

枚方市商工だより

(2010年1月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL - 81 (2009年10～12月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート形式で、2010年1月上旬に1,005社に発送し、回答期限までに246社から回答が得られた。

全体の回答率は24.5%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名	母集団	回答数	回答率
食料・飲料	37	10	27.0
繊維・衣服	63	8	12.7
木材・家具	19	2	10.5
製紙・出版・印刷	37	5	13.5
化学・プラスチック	56	18	32.1
造鉄鋼・非鉄金属	28	13	46.4
業金属製品	66	16	24.2
一般機械	70	20	28.6
電気機械	38	7	18.4
その他の製造業	42	9	21.4
製造業計	456	108	23.7
建設業	111	35	31.5
非卸売業	63	15	23.8
製小売業	189	39	20.6
造飲食店	62	11	17.7
業サービス業	124	38	30.6
非製造業計	549	138	25.1
合計	1,005	246	24.5

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	99	6	6.1	30	9	30.0	129	15	11.6
4～9人*	108	18	16.7	229	49	21.4	337	67	19.9
10～19人	79	19	24.1	156	37	23.7	235	56	23.8
20～29人	29	11	37.9	58	18	31.0	87	29	33.3
30～49人	48	21	43.8	40	10	25.0	88	31	35.2
50～99人	36	13	36.1	20	7	35.0	56	20	35.7
100～199人	37	12	32.4	11	6	54.5	48	18	37.5
200～299人	7	2	28.6	3	2	66.7	10	4	40.0
300人以上	13	6	46.2	2	0	0.0	15	6	40.0
合計	456	108	23.7	549	138	25.1	1,005	246	24.5

*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概要 】

製造業の生産額、出荷額には改善がみられる。前年同期比でも、生産額には改善がみられる。設備投資額は前年同期と比べ、回復している。

非製造業の売上額は、業種によって回復の幅に差があるものの、改善がみられる。前年同期比では、客数は依然として厳しい状況である。設備投資額は後退している。

向こう3ヵ月の景気見通しは、製造業では好転する見方は少ない。また、非製造業では、悪化見通しが多数を占めている。

政府は2月の月例経済報告で、「景気は持ち直してきている」という基調判断を7ヵ月連続で据え置いた。一方、輸出については、「緩やかに増加している」と前月より判断を弱めた。トヨタ自動車のリコール問題に関連して、米国での日本車販売は1月に前年同月比でマイナスとなり、2月も受注が伸び悩んでいるという。日本国内の自動車販売にも悪影響が及ぶ可能性がある。

総務省が発表した1月の完全失業率は4.9%で、前月と比べ0.3ポイント低下し、10ヵ月ぶりに5%を下回った。厚生労働省が発表した1月の有効求人倍率も0.46倍と、前月に比べ0.03ポイント上がった。景気を持ち直しを反映して最悪期を脱しつつも、企業の採用姿勢は依然低水準にとどまっている。

日銀の発表した12月の企業短期経済観測調査によると、DIは大企業製造業でマイナス24となり、前回調査(9月)のマイナス33から9ポイント改善した。中小企業製造業のDIも、マイナス40と、2期連続で改善した。大企業非製造業のDIはマイナス22で、3期連続で改善したが、前回からは2ポイントの改善にとどまった。中小企業非製造業はマイナス35で、2期連続で改善した。好調な新興国経済により、輸出や生産の回復が続いているものの、円高やデフレによって企業収益が圧迫されている。

帝国データバンクによると、2009年の倒産件数は13,306件で、前年の12,681件を上回り、3年連続で前年より増加している。年の前半は増加が続き、6月は集計基準変更後で最多となる1,294件を記録したが、9月以降は4ヵ月連続で前年同月を下回り、年の後半は減少に転じた。年の前半は製造業、不動産業の倒産が多発したが、一連の景気刺激策や緊急保証制度等が一定の効果を上げ、後半は建設業を中心に倒産が減少した。2009年度の倒産のうち、不況型倒産が81.4%と高い比率を占めている。個人経営と資本金1,000万円未満の小規模企業の倒産は6,226件で、前年を375件上回った。

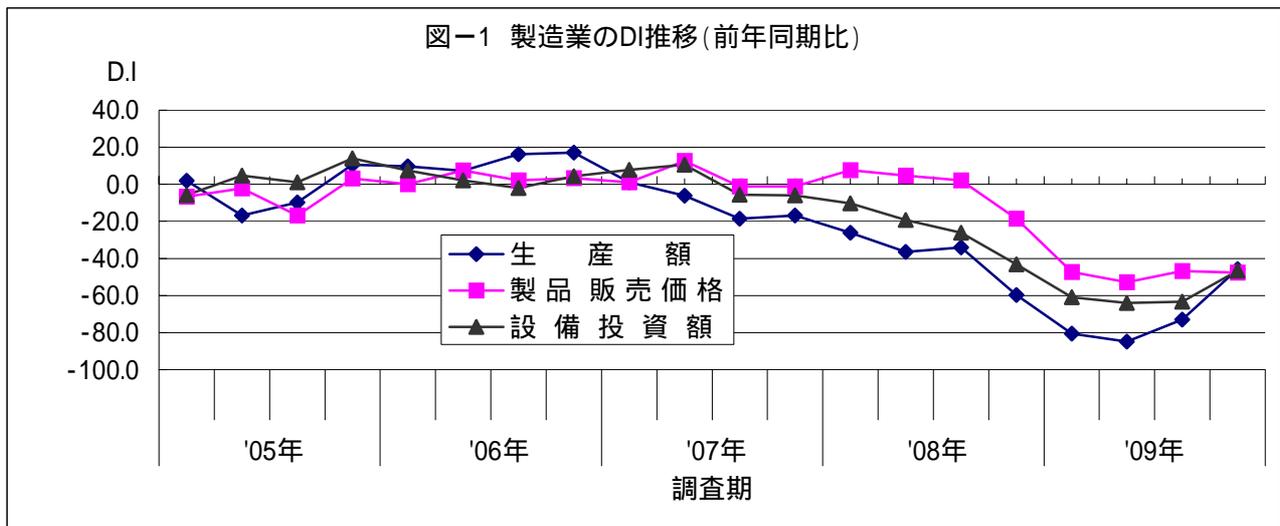
政策効果による倒産減少が続いているが、デフレ進行や、雇用悪化、所得の減少で、2010年の春先から夏ごろにかけて、景気の二番底が懸念される。多くの企業にとって、正念場の1年となりそうである。

2009年第 四半期(10～12月)の枚方市製造業の生産額・出荷額は、減少企業が半数近くを占めるものの、増加企業が増え、回復の動きがみられる。受注状況も、D.Iのマイナス幅は僅かながら縮小している。

製品在庫額は、適正水準にある企業が多く、過剰感は弱まっている。原材料仕入価格は、D.Iが再びプラスからマイナスに転じた。

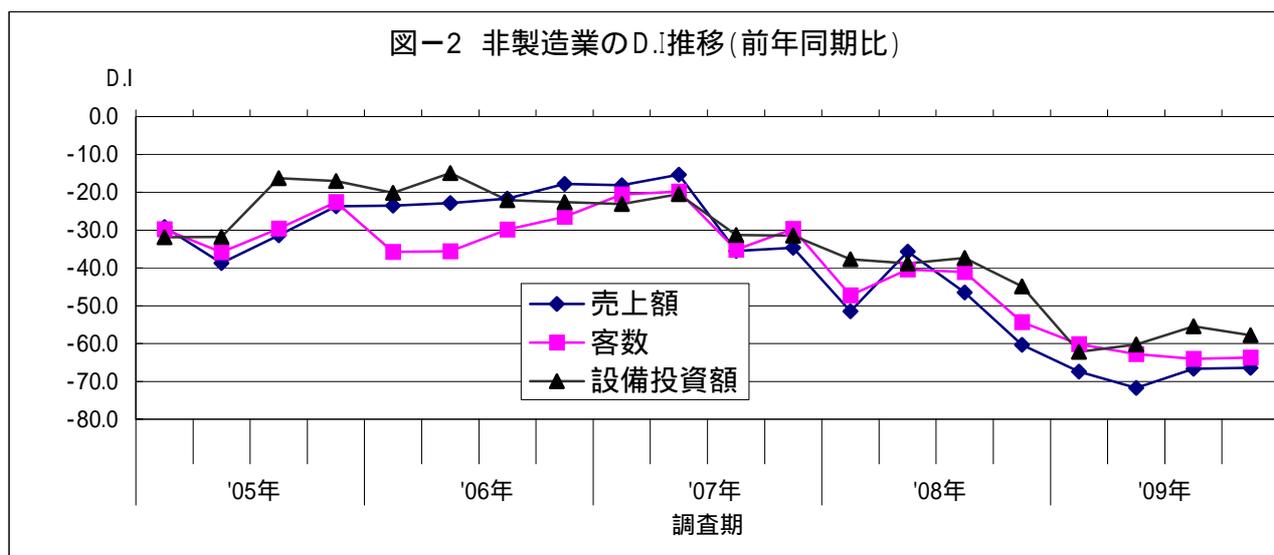
採算状況には、改善がみられる。資金繰りは、横這企業が過半数を占めている。

前年同期比では、生産額は増加企業が僅かに増えている。設備投資額は、減少が過半数を占めるものの、下落傾向には歯止めがかかっている。(図1)



非製造業の売上額は、業種によって差があるものの、改善がみられる。資金繰りは、依然として厳しい状況である。

前年同期比では、売上額は回復の動きがみられるものの、客数、設備投資額はともに低迷状態が続いている。(図2)



(注) 景気動向指標 (D.I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)

表3. 総括表(DIの推移)

景気動向指標		'05年					'06年					'07年					'08年					'09年				
製 造 業	前期比	生産額	-0.9	-13.5	-1.9	15.8	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4				
		出荷額	-4.7	-14.9	2.0	19.4	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6				
		製品在庫額	-12.7	-13.1	-10.0	-5.5	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0				
		原材料仕入額	66.0	64.4	51.0	46.7	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0	-1.9	7.6	-2.8				
		製品販売価格	-1.9	-8.0	-14.7	-1.1	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4				
	採算状況	-35.2	-36.0	-32.7	-12.8	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5					
	資金繰り	-8.5	-17.0	-9.7	2.2	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0					
	受注状況	-5.7	-21.3	-8.7	7.5	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9					
	向こう3ヵ月の景況	-13.0	-11.4	1.9	2.2	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6					
	前同年比	生産額	1.9	-16.9	-9.7	10.6	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5	-84.9	-72.9	-45.8				
製品販売価格		-6.7	-2.3	-16.8	3.2	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6					
設備投資額		-5.9	4.7	1.0	14.0	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6					
非 製 造 業	前期比	売上額	-33.8	-34.5	-24.8	-14.3	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5				
		採算状況	-43.8	-41.5	-51.9	-26.6	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4				
		資金繰り	-31.3	-26.4	-30.3	-18.2	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6				
	向こう3ヵ月の景況	-34.7	-34.5	-27.5	-19.9	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7					
	前同年比	売上額	-29.2	-38.7	-31.4	-23.7	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4				
客数・販売先数	-29.8	-35.8	-29.7	-22.6	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7						
設備投資額	-31.9	-31.9	-16.3	-17.0	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8						

業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

【生産額】

前期と比べた当期（2009年10～12月）の生産額は、増加25.9%、横這27.8%、減少46.3%となっている。依然減少が増加を上回っているものの、総合D.Iはマイナス20.4P(ポイント)と、マイナス幅は縮小している。

業種別にみると、食料・飲料ではD.Iがマイナスからプラスへ転じている。繊維・衣服、金属製品では、減産企業が多数を占めている。木材・家具においては全ての企業が減産している。

前年同期比では、増加16.8%、横這20.6%、減少62.6%で、総合D.Iはマイナス45.8Pである。

業種別にみると、増産企業は、7業種にみられるが、鉄鋼・非鉄金属を除く全ての業種で減産企業が増産企業を上回っている。（表4）

表4. 生産額

業種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	10	60.0	10.0	30.0	30.0	10	20.0	20.0	60.0	-40.0
	繊維・衣服	8	12.5	0.0	87.5	-75.0	8	12.5	0.0	87.5	-75.0
	木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	5	20.0	40.0	40.0	-20.0	5	0.0	20.0	80.0	-80.0
	化学・プラスチック	18	16.7	38.9	44.4	-27.8	18	22.2	27.8	50.0	-27.8
	鉄鋼・非鉄金属	13	30.8	30.8	38.5	-7.7	13	38.5	38.5	23.1	15.4
	金属製品	16	12.5	18.8	68.8	-56.3	16	18.8	6.3	75.0	-56.3
	一般機械	20	30.0	40.0	30.0	0.0	19	10.5	21.1	68.4	-57.9
	電気機械	7	28.6	28.6	42.9	-14.3	7	0.0	28.6	71.4	-71.4
	その他の製造業	9	33.3	33.3	33.3	0.0	9	11.1	22.2	66.7	-55.6
製造業計	108	25.9	27.8	46.3	-20.4	107	16.8	20.6	62.6	-45.8	

【出荷額】

当期の出荷額は、増加 26.2%、横這 28.0%、減少 45.8%となっている。総合 D.I は マイナス 19.6P で、前期に比べると改善している。

業種別では、木材・家具以外の業種で増加企業がみられる。減少企業は全ての業種でみられ、繊維・衣服、金属製品では多数を占めている。木材・家具では全ての企業が減少している。(表 5)

表 5. 出荷額

業 種	出荷額は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食 料 ・ 飲 料	10	60.0	10.0	30.0	30.0
	繊 維 ・ 衣 服	7	14.3	0.0	85.7	-71.4
	木 材 ・ 家 具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙 ・ 出 版 ・ 印 刷	5	20.0	40.0	40.0	-20.0
	化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク	18	16.7	38.9	44.4	-27.8
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	13	30.8	30.8	38.5	-7.7
	金 属 製 品	16	12.5	18.8	68.8	-56.3
	一 般 機 械	20	30.0	40.0	30.0	0.0
	電 気 機 械	7	28.6	28.6	42.9	-14.3
	そ の 他 の 製 造 業	9	33.3	33.3	33.3	0.0
製造業計	107	26.2	28.0	45.8	-19.6	

【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 5.0%、適正 79.0%、過剰 16.0%となっている。適正水準の企業が 8 割近くを占めている。総合 D.I は マイナス 11.0P と、若干の改善がみられる。

業種別では、全ての業種で、適正水準の企業が半数を超え、安定している。(表 6)

表 6. 製品在庫額

業 種	在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製 造 業	食 料 ・ 飲 料	10	0.0	80.0	20.0	-20.0
	繊 維 ・ 衣 服	7	0.0	100.0	0.0	0.0
	木 材 ・ 家 具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙 ・ 出 版 ・ 印 刷	5	0.0	100.0	0.0	0.0
	化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク	18	5.6	77.8	16.7	-11.1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	13	0.0	100.0	0.0	0.0
	金 属 製 品	13	15.4	53.8	30.8	-15.4
	一 般 機 械	18	5.6	72.2	22.2	-16.7
	電 気 機 械	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	そ の 他 の 製 造 業	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
製造業計	100	5.0	79.0	16.0	-11.0	

【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり9.4%、横這78.3%、値下がり12.3%である。総合D.Iはマイナス2.8Pで、再びプラスからマイナスに転じている。

業種別では、繊維・衣服、鉄鋼・非鉄金属、電気機械の3業種で、値上がりが値下がりを上回っている。(表7)

【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり3.8%、横這61.0%、値下がり35.2%

となっている。横這が6割を占めているが、総合D.Iはマイナス31.4Pで、依然として値下がり傾向にある。

業種別では、値上がり企業は繊維・衣服、鉄鋼・非鉄金属の2業種でみられる一方、値下がり企業は全ての業種にみられ、依然として下落傾向にある。

前年同期比では、値上がり3.8%、横這44.8%、値下がり51.4%となっている。総合D.Iはマイナス47.6Pで、引き続き値下がり傾向にある。(表8)

表7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	繊維・衣服	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	5	0.0	100.0	0.0	0.0
	化学・プラスチック	18	5.6	83.3	11.1	-5.6
	鉄鋼・非鉄金属	13	23.1	61.5	15.4	7.7
	金属製品	16	6.3	75.0	18.8	-12.5
	一般機械	19	5.3	78.9	15.8	-10.5
	電気機械	7	14.3	85.7	0.0	14.3
	その他の製造業	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
製造業計	106	9.4	78.3	12.3	-2.8	

表8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	10	0.0	70.0	30.0	-30.0	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
	繊維・衣服	7	14.3	42.9	42.9	-28.6	7	14.3	14.3	71.4	-57.1
	木材・家具	2	0.0	50.0	50.0	-50.0	2	0.0	50.0	50.0	-50.0
	紙・出版・印刷	5	0.0	80.0	20.0	-20.0	5	0.0	80.0	20.0	-20.0
	化学・プラスチック	18	0.0	83.3	16.7	-16.7	18	0.0	66.7	33.3	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	23.1	38.5	38.5	-15.4	13	23.1	15.4	61.5	-38.5
	金属製品	16	0.0	56.3	43.8	-43.8	16	0.0	31.3	68.8	-68.8
	一般機械	19	0.0	47.4	52.6	-52.6	19	0.0	47.4	52.6	-52.6
	電気機械	7	0.0	71.4	28.6	-28.6	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	その他の製造業	8	0.0	75.0	25.0	-25.0	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
製造業計	105	3.8	61.0	35.2	-31.4	105	3.8	44.8	51.4	-47.6	

【採算状況】

前期に比べた採算状況は、好転 14.8%、横這 38.9%、悪化 46.3%となっている。総合 D.I は マイナス 31.5P で、マイナス幅は縮小している。

業種別では、木材・家具、紙・出版・印刷では好転企業はみられない。また、食料・飲料以外の全ての業種で、悪化企業が好転企業を上回っている。

(表 9)

表 9. 採算状況

業種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	10	30.0	50.0	20.0	10.0
	繊維・衣服	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	5	0.0	80.0	20.0	-20.0
	化学・プラスチック	18	16.7	44.4	38.9	-22.2
	鉄鋼・非鉄金属	13	15.4	30.8	53.8	-38.5
	金属製品	16	12.5	18.8	68.8	-56.3
	一般機械	20	10.0	50.0	40.0	-30.0
	電気機械	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
その他の製造業	9	22.2	33.3	44.4	-22.2	
製造業計	108	14.8	38.9	46.3	-31.5	

【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 7.5%、横這 57.0%、悪化 35.5%となっている。総合 D.I は マイナス 28.0P と、前期に比べると若干改善している。

業種別では、紙・出版・印刷では好転企業は皆無であるが、D.I のマイナス幅は前期に比べ縮小している。

食料・飲料以外の業種では、悪化企業が好転企業を上回っている。

(表 10)

表 10. 資金繰り

業種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	繊維・衣服	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	5	0.0	80.0	20.0	-20.0
	化学・プラスチック	18	0.0	77.8	22.2	-22.2
	鉄鋼・非鉄金属	13	7.7	53.8	38.5	-30.8
	金属製品	16	12.5	43.8	43.8	-31.3
	一般機械	20	5.0	55.0	40.0	-35.0
	電気機械	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
その他の製造業	9	0.0	66.7	33.3	-33.3	
製造業計	107	7.5	57.0	35.5	-28.0	

【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 19.6%、横這 30.8%、減少 49.5%である。総合 D.I は マイナス 29.9P で、前期に比べると若干改善がみられる。

業種別では、木材・家具では増加企業がみられない。減少企業は全業種にみられ、食料・飲料以外の業種では、減少企業が増加企業を上回っている。

(表 11)

表 11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	10	30.0	40.0	30.0	0.0
	繊維・衣服	8	12.5	12.5	75.0	-62.5
	木材・家具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	5	20.0	40.0	40.0	-20.0
	化学・プラスチック	17	11.8	41.2	47.1	-35.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	30.8	23.1	46.2	-15.4
	金属製品	16	6.3	18.8	75.0	-68.8
	一般機械	20	30.0	35.0	35.0	-5.0
	電気機械	7	28.6	28.6	42.9	-14.3
	その他の製造業	9	11.1	44.4	44.4	-33.3
製造業計	107	19.6	30.8	49.5	-29.9	

【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 8.7%、横這 35.9%、減少 55.3%となった。総合 D.I は マイナス 46.6P で、減少傾向であるものの、マイナス幅は縮小している。

業種別では、4業種で増加は皆無である一方、減少企業は全ての業種で見られる。また、食料・飲料以外の業種では、減少企業が半数以上を占めている。

(表 12)

表 12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	10	20.0	60.0	20.0	0.0
	繊維・衣服	6	0.0	50.0	50.0	-50.0
	木材・家具	1	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙・出版・印刷	5	20.0	20.0	60.0	-40.0
	化学・プラスチック	18	11.1	38.9	50.0	-38.9
	鉄鋼・非鉄金属	13	7.7	38.5	53.8	-46.2
	金属製品	16	12.5	12.5	75.0	-62.5
	一般機械	19	5.3	42.1	52.6	-47.4
	電気機械	7	0.0	42.9	57.1	-57.1
	その他の製造業	8	0.0	25.0	75.0	-75.0
製造業計	103	8.7	35.9	55.3	-46.6	

【向こう3カ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 12.0%、横這 45.4%、悪化 42.6%となっている。総合 D.I は マイナス 30.6P である。

業種別では、繊維・衣服、木材・家具、紙・出版・印刷では、好転見通しは皆無である。また、電気機械以外の全ての業種で、悪化見通しが好転見通しを上回っている。(表13)

表 13. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食 料 ・ 飲 料	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	繊 維 ・ 衣 服	8	0.0	37.5	62.5	-62.5
	木 材 ・ 家 具	2	0.0	0.0	100.0	-100.0
	紙 ・ 出 版 ・ 印 刷	5	0.0	60.0	40.0	-40.0
	化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク	18	5.6	61.1	33.3	-27.8
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	13	15.4	46.2	38.5	-23.1
	金 属 製 品	16	12.5	25.0	62.5	-50.0
	一 般 機 械	20	20.0	50.0	30.0	-10.0
	電 気 機 械	7	28.6	42.9	28.6	0.0
	そ の 他 の 製 造 業	9	11.1	44.4	44.4	-33.3
製造業計	108	12.0	45.4	42.6	-30.6	

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、6割近くの企業で減少しており、依然として売上不振に陥っている。受注状況も、前期と同様に悪化企業が大勢を占めており、厳しい状況にある。

工事引合件数は、増加企業が僅かにみられるものの、減少企業が大勢を占めている。資材仕入額は、横這が大勢を占めている。

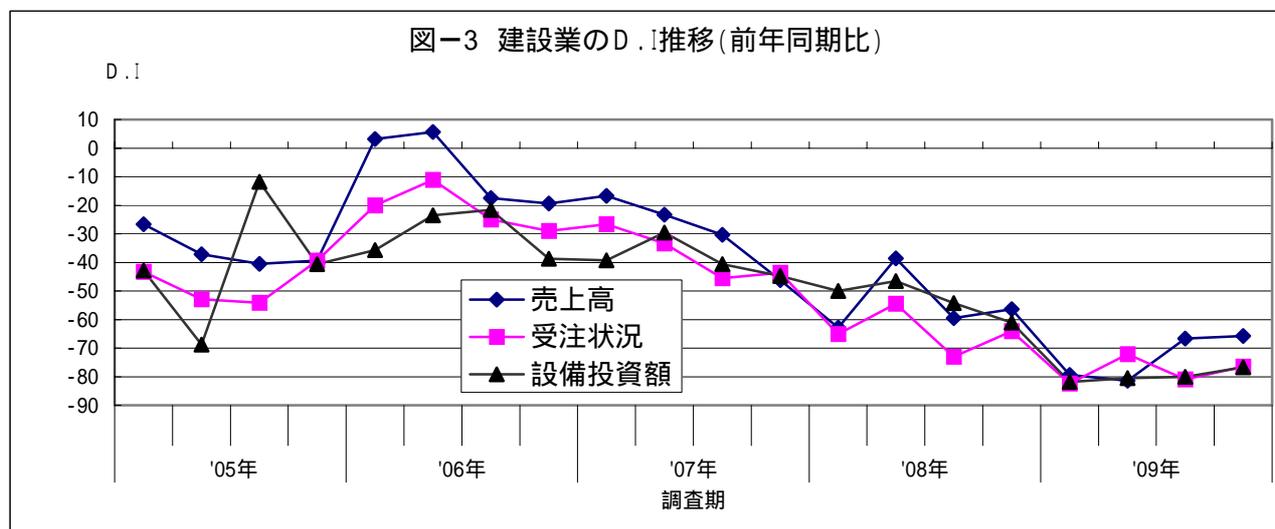
労務費は、横這が大多数を占めている。採算状況は、好転企業は皆無で、悪化企業が大勢を占めている。資金繰りは、好転企業は僅かだが、D.Iのマイナス幅は縮小している。

前年同期比では、売上額は減少企業が7割近くを占めており、D.Iはマイナス65.7Pである。受注状況については、D.Iはマイナス76.5Pで、依然として厳しい状況である。設備投資額は、増加企業は皆無で、減少企業が大勢を占めており、低迷状態が続いている。

向こう3カ月の景況感は、好転企業は僅かにみられるものの、悪化企業が大勢を占め、依然として先行き景況感に明るさはない。(表14、図3)

表 14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	35	14.3	28.6	57.1	-42.9
	資材仕入額	35	0.0	82.9	17.1	-17.1
	労務費	35	0.0	82.9	17.1	-17.1
	工事引合件数	34	5.9	20.6	73.5	-67.6
	受注単価	35	0.0	31.4	68.6	-68.6
	採算状況	35	0.0	28.6	71.4	-71.4
	資金繰り	35	2.9	48.6	48.6	-45.7
	受注状況	35	2.9	25.7	71.4	-68.6
	向こう3カ月の景況	35	2.9	20.0	77.1	-74.3
	前年同期比	売上額	35	2.9	28.6	68.6
受注状況		34	0.0	23.5	76.5	-76.5
設備投資額		30	0.0	23.3	76.7	-76.7



3.卸売業の景気動向

売上額は、前期は増加企業が皆無であったが、当期は増加企業が2割を占め、D.Iのマイナス幅は縮小している。販売先数は、横這企業が6割以上を占めている。客単価は、D.Iのマイナス幅が縮小している。商品在庫は、適正企業が7割を占め、前期に比べて改善している。

商品仕入価格は、横這企業が過半数を占め、D.Iはマイナスからプラスへ転じている。商品販売価格は、値下がり企業が6割を超えており、引き続き値下がり傾向がみられる。荒利益率は横這企業が過半数を占めており、D.Iのマイナス幅は縮小している。

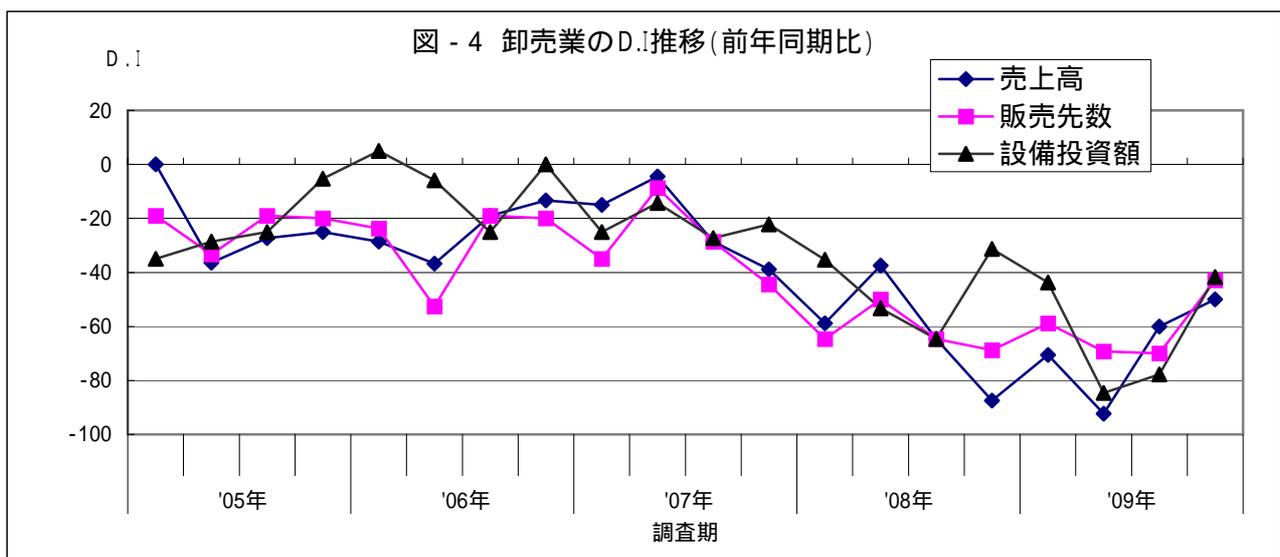
資金繰りは、好転企業は僅かで、横這企業が7割を占めている。

前年同期比の売上額は、減少企業が過半数を占めているものの、D.Iはマイナス50.0Pでマイナス幅が縮小している。販売先数は、減少企業が半数を占めているが、D.Iはマイナス42.9Pで、改善がみられる。

向こう3カ月の景況感は、好転見通しは皆無で、見通しは暗い。(表15、図4)

表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	15	20.0	40.0	40.0	-20.0
	販売先数	15	6.7	66.7	26.7	-20.0
	客単価	15	6.7	46.7	46.7	-40.0
	商品仕入価格	14	28.6	57.1	14.3	14.3
	商品在庫	15	6.7	73.3	20.0	-13.3
	商品販売価格	14	7.1	28.6	64.3	-57.1
	採算状況	14	14.3	64.3	21.4	-7.1
	資金繰り	15	6.7	73.3	20.0	-13.3
	荒利益率	15	13.3	53.3	33.3	-20.0
向こう3カ月の景況	14	0.0	57.1	42.9	-42.9	
前年同期比	売上額	14	7.1	35.7	57.1	-50.0
	販売先数	14	7.1	42.9	50.0	-42.9
	設備投資額	12	8.3	41.7	50.0	-41.7



4.小売業の景気動向

小売業の売上額は、減少企業が6割を超え、D.Iはマイナス56.4Pとなっている。客数も、減少企業が6割を超えている。客単価は、引き続き減少傾向にある。商品在庫は、依然として過剰傾向がみられる。

商品仕入価格は、適正水準の企業が7割以上を占めている。

商品販売価格は、値下げ企業が6割以上を占め、下落傾向である。荒利益率は、好転が皆無で、悪化企業が半数を占めている。資金繰りは、悪化企業が半数近くを占めるものの、D.Iのマイナス

幅は縮小している。採算状況は、好転企業は僅かで、悪化企業が6割を超えていて、依然として厳しい状況である。

前年同期比では、売上額は、増加企業が僅かにあるものの、減少企業が多数を占めている。客数も、増加企業があるものの、減少企業が大半を占めている。設備投資額は、増加企業は皆無である。

向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは皆無で、悪化見通しが6割を超え、見通しは厳しい。(表16、図5)

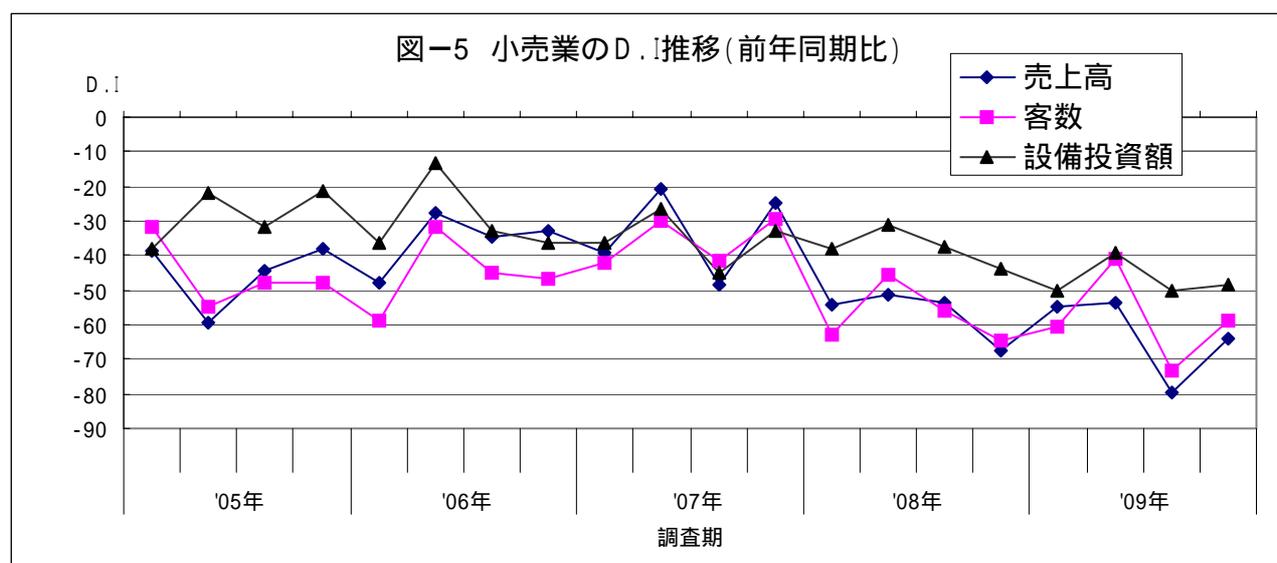
表 16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上 好転	横這 横這	値下 悪化		
前期比	売上額	39	7.7	28.2	64.1	-56.4
	客数	39	7.7	28.2	64.1	-56.4
	客単価	38	0.0	39.5	60.5	-60.5
	商品仕入価格	39	5.1	71.8	23.1	-17.9
	商品在庫	39	5.1	53.8	41.0	-35.9
	商品販売価格	39	5.1	30.8	64.1	-59.0
	採算状況	39	5.1	33.3	61.5	-56.4
	資金繰り	39	5.1	46.2	48.7	-43.6
	荒利益率	39	0.0	46.2	53.8	-53.8
	向こう3ヵ月の景況	39	0.0	35.9	64.1	-64.1
前年同期比	売上額	39	10.3	15.4	74.4	-64.1
	客数	39	12.8	15.4	71.8	-59.0
	設備投資額	39	0.0	51.3	48.7	-48.7

幅は縮小している。採算状況は、好転企業は僅かで、悪化企業が6割を超えていて、依然として厳しい状況である。

前年同期比では、売上額は、増加企業が僅かにあるものの、減少企業が多数を占めている。客数も、増加企業があるものの、減少企業が大半を占めている。設備投資額は、増加企業は皆無である。

向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは皆無で、悪化見通しが6割を超え、見通しは厳しい。(表16、図5)



5. 飲食店の景気動向

飲食店は引き続き厳しい状況である。客単価、採算状況、資金繰り、粗利益率、いずれも好転店は皆無である。

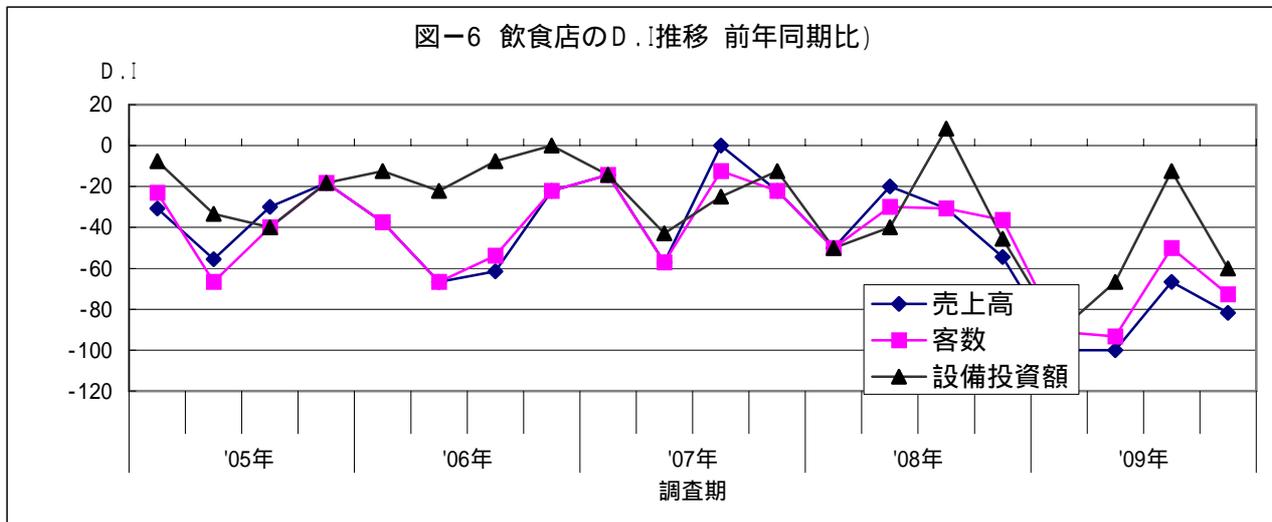
客単価の減少企業はさらに増加し、D.Iのマイナス幅は拡大している。

前年同期比では、売上額のD.Iのマイナス幅は拡大している。客数も、同様の傾向を示している。設備投資額も、D.Iのマイナス幅は再び拡大している。

向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しが皆無で、悪化が大半を占め、依然として景況感は暗い。(表17、図6)

表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前 期 比	売上額	11	9.1	27.3	63.6	-54.5
	客数	11	9.1	27.3	63.6	-54.5
	客単価	11	0.0	27.3	72.7	-72.7
	採算状況	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
	資金繰り	11	0.0	45.5	54.5	-54.5
	荒利益率	11	0.0	36.4	63.6	-63.6
向こう3ヵ月の景況	10	0.0	30.0	70.0	-70.0	
前 同 年 比	売上額	11	9.1	0.0	90.9	-81.8
	客数	11	9.1	9.1	81.8	-72.7
	設備投資額	10	10.0	20.0	70.0	-60.0



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、減少企業が半数を占めている。

客数は、減少企業が半数を超えている。

客単価は、増加店は僅かだが、D.Iのマイナス幅は縮小している。荒利益率は、悪化企業が過半数を占め、D.Iはマイナス52.6Pとなっている。

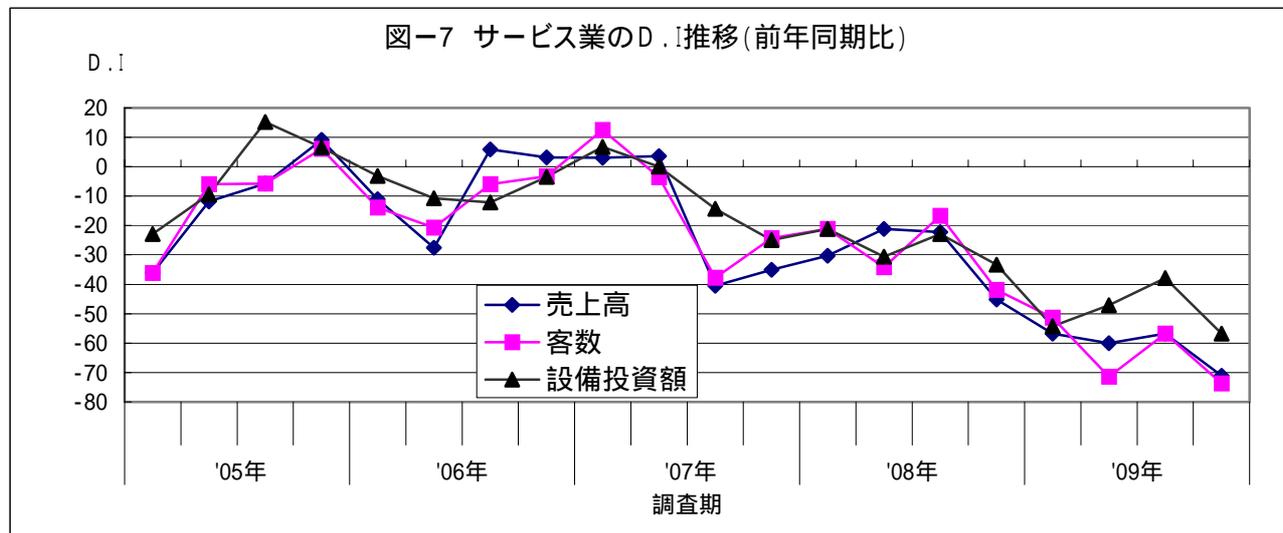
採算状況も、好転企業が僅かにみられるが、D.Iはマイナス52.6Pで、依然として厳しい状況である。資金繰りは、好転企業は僅かである。

前年同期比では、売上額は、減少店が大勢を占めている。客数も、減少店が8割近くを占めている。設備投資額も、減少企業が過半数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。

向こう3カ月の景況感は、好転見通しは僅かで、悪化見通しが6割を超え、先行き景況感に明るさはない。(表18、図7)

表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	38	13.2	36.8	50.0	-36.8
	客数	38	10.5	36.8	52.6	-42.1
	客単価	38	2.6	57.9	39.5	-36.8
	採算状況	38	2.6	42.1	55.3	-52.6
	資金繰り	38	5.3	50.0	44.7	-39.5
	荒利益率	38	2.6	42.1	55.3	-52.6
向こう3カ月の景況	37	5.4	29.7	64.9	-59.5	
前年同期比	売上額	38	5.3	18.4	76.3	-71.1
	客数	38	5.3	15.8	78.9	-73.7
	設備投資額	37	2.7	37.8	59.5	-56.8



自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
総合工事業	B	住宅の新、増、改等がなく、今後の見通しができない。
	C	民間及び公共工事、共に先行き不透明であり、今年の事業計画が立てられない状況である。
		建設業だけだと全業績全部、下方。どうにもならない。
		建設業の未来はない。技術者の育成もできなければ、工業系への進学者もいない。日本の国土は、どうなるのか？
D	不動産売上最悪。建設業土木工事最悪。	
職別工事業	C	官公庁の発注が極端になくなり、先行き予測できません。
		早く景気回復してほしい。「コンクリートから人へ」とは、・・・仕事が減るといふ事なのか。 仕事が少ない+安い=悪い
食料・飼料・たばこ製造業	A	売上高年間10%減。先行き不透明です。
衣服・その他繊維製造業	A	若い人でもファッション業界に夢見ている人がすごく多い。私は日本の未来は先進国の中で最も一流になれると思う。
	B	厳しいが、やるしかない。
	C	ネットをはじめマスメディアからの情報で市場が混乱しており、経済がそれに追いつけていない（安定しない）事を実感する。
パルプ・紙・紙加工品製造業	E	受注状況については、個人の消費意欲の減退が著しく、厳しい状況が続いている。
化学工業	G	市場の消費が増えず、物量増加見込みの期待が薄い状態。
窯業・土石製品製造業	D	公共事業、住宅需要の低迷で、大きな影響となった。
鉄鋼業	C	生産量が増加したとはいえ、6～7割。将来も期待できず、早く7割生産で利益確保体制の構築が必要かも？
非鉄金属製造業	D	人員削減すれば、短納期に対応できず。
金属製品製造業	A	雇用調整助成金をもらって操業しておりますが、所詮は焼け石に水です。
	C	受注動向が今後の経営の鍵と考えます。
	E	2番底になりそう。早く上向きになってほしい。
		円高の影響で海外への輸出先（お客様）負担が大きく、競争力などコストダウンの要請もあり、利益を生み出すのが苦しいのが現状です。
F	コメントできない状態です。	
一般機械器具製造業	D	今年後半に期待する。
	F	リーマン・ショック後の回復が遅く、現在で11.6%up。この状況では、2010年末までに2008年10月頃の50%が？？
電気機械器具製造業	B	政治家と官僚は経済の事など考えていない。
	E	デフレと産業の空洞化がこの先懸念される。 市況は多少明るさが出たと思われるが、まだ受注面までには反映されていない。
輸送用機械器具	B	自動車整備関係排ガス規制で、他府県に行き車検せず自動車税も払わない車がたくさん走っている。もっと厳しくしてもらいたい。

自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
織物・衣服・身の回り品小売業	B	昨年10月頃より大分良くなりました。今月も企画を充分考えて、良い商品をお値打ちに販売したい。
飲食料品小売業	B	本当に先が読めない。一筋の灯が欲しい。
	C	ノックダウン TKO K.O. 昨年かと思えば、今年がどん底か。
自動車・自転車小売業	B	物流業者（客）の採算状況が心配。弊社の人余り状況の対策？
家具・建具・じゅう器小売業	C	上記（景況アンケート）の通り、多くの問題点あり。小売店向け「雇用調整助成金」のような対策を期待します。
一般飲食店	B	日本中、世界中の不況の中、やはり売上減は致し方ないとは思いますが、加えて人材不足も。職がないと言いつつ、まだまだ選んでいるのでしょ。
	C	全くダメです！ 視界不良のため、設備投資は慎重。
	E	先行きの明るさが見えてこない！心配だ。
不動産取引業	D	デフレ経済が続く限り政府（国）も国民も生活が益々悪化してゆく。ゆるやかなインフレに誘導してゆく政策が急務だ。
専門サービス業	B	政府の政策（子供手当、学費無料など）がどう響くか？
	C	産業構造、世界経済変革期になったと思う。方向を考え直す時、検討する時になった。今年が変わる時かもしれないと思う。
	D	1.人材不足 2.質の向上の努力 3.質の良いサービスの提供
その他の事業サービス業	F	最低賃金の毎年の改定アップは非常に厳しい。法の指導の狭間で苦悶している。

規模区分 A = 1～3人、B = 4～9人、C = 10～19人、D = 20～29人、
E = 30～49人、F = 50～99人、G = 100人以上